

特別企画:神奈川県・本社移転動向調査 (2022 年)

神奈川県の「転入超過」、全国 2 位

～ 過去 10 年間で転入超過は 613 社、全国トップ ～

はじめに

神奈川県は長年、企業の転入超過状態が続いてきた。人気の高いみなとみらい 21 地区を中心に近年は大手企業の転入が続き、市北部エリアでも、2024 年 12 月までにボッシュの本社移転計画が発表されている。一方、コロナ禍で企業のオフィスに対する考え方、戦略にさまざまな変化がみられ、リモートワークやウェブ会議システムなどのビジネス環境が普及・定着しつつある。本社オフィスの必要性・存在意義が改めて問われるなか、神奈川県における企業の転入・転出の状況はどうなっているのだろうか。

帝国データバンク横浜支店では、2022 年までの本社所在地の「神奈川県への転入が判明した企業」や「神奈川県からの転出が判明した企業」を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に集計した

[注] 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2022 年に神奈川県へ転入した企業は 249 社で、全国では東京都に次ぐ 2 位。転入超過は 50 社で埼玉県に次ぐ 2 位。
2. 2013 年～2022 年の 10 年間に、神奈川県へ転入した企業は 2526 社、神奈川県から転出した企業は 1913 社判明。過去 10 年間の転入超過は 613 社で全国トップ。33 年連続で県内転入が県外転出を上回っている。
3. 神奈川県への転入企業の移転元は、2022・2021 年ともに「東京都」が最多。神奈川県からの転出企業の移転先も、2022・2021 年ともに「東京都」が最多。
4. 業種別では、2022・2021 年いずれも転入・転出ともに「サービス業」がトップ。
5. 年商規模別では、2022・2021 年いずれも転入・転出ともに「1 億円未満」がトップ。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

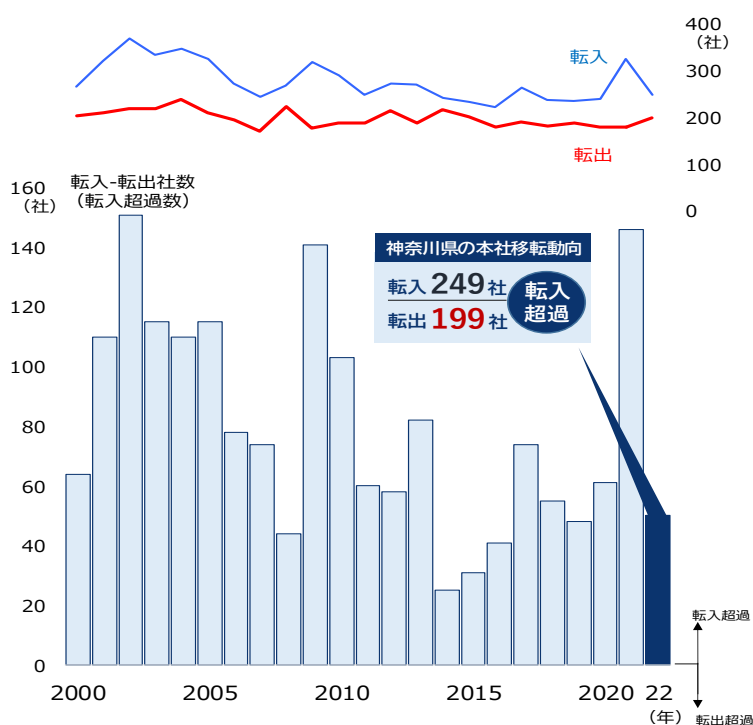
1. 2022 年の本社移転動向

神奈川県の「転入超過」は 50 社で全国 2 位

2022 年に神奈川県へ転入した企業は 249 社判明、前年 (327 社) から 78 社減少した。他方、転出した企業は 199 社となり、前年 (181 社) から 18 社増加した。結果、転入超過は 50 社となり、全国最多となった 2021 年 (146 社) からは減少したものの、全国 2 位となった。

本社移転をめぐっては、地震など大規模災害によるダメージの軽減に加え、少子高齢化・人口流出に悩む地方の活性化につなげる目的で、政府や自治体による移転の優遇税制や補助金といった支援策が打ち出されてきた。長期化するコロナ禍でオフィス戦略、ビジネス環境が変

化するなか、東京都や大阪府といった大都市圏からの転出が目立っているが、神奈川県は取引先との関係性維持・構築、人材採用の強化、交通の利便性などを背景として引き続き移転先の受け皿となっていると推察される。



都道府県別 転出入状況 (2022 年)

都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出
北海道	20	29	▲ 9	石川県	11	9	2	岡山県	18	12	6
青森県	1	6	▲ 5	福井県	9	8	1	広島県	21	23	▲ 2
岩手県	6	7	▲ 1	山梨県	10	7	3	山口県	14	7	7
宮城県	22	11	11	長野県	24	5	19	徳島県	4	3	1
秋田県	5	1	4	岐阜県	20	21	▲ 1	香川県	9	10	▲ 1
山形県	4	10	▲ 6	静岡県	25	19	6	愛媛県	11	9	2
福島県	18	13	5	愛知県	64	54	10	高知県	3	4	▲ 1
茨城県	41	26	15	三重県	12	11	1	福岡県	50	63	▲ 13
栃木県	23	17	6	滋賀県	17	17	0	佐賀県	12	11	1
群馬県	29	10	19	京都府	49	39	10	長崎県	5	13	▲ 8
埼玉県	215	147	68	大阪府	127	208	▲ 81	熊本県	12	14	▲ 2
千葉県	150	116	34	兵庫県	108	64	44	大分県	6	6	0
東京都	517	746	▲ 229	奈良県	21	13	8	宮崎県	12	2	10
神奈川県	249	199	50	和歌山県	7	4	3	鹿児島県	8	8	0
新潟県	16	11	5	鳥取県	2	5	▲ 3	沖縄県	17	10	7
富山県	11	10	1	島根県	7	4	3				

2. 年別推移

過去10年間の「転入超過」は全国トップ、33年間転入超過が続く

○県外から神奈川県へ転入した企業社数

県外から神奈川県へ転入した企業は、1990年から2022年の33年間は9385社判明した。年別でみると、神奈川県に転入した企業が最も多かったのは、1994年の373社。また、2008年9月のリーマン・ショックの影響で、より安い賃料を求める傾向にあった2009年も300社超となった。その後、東日本大震災が起きた2011年を境に概ね減少傾向を辿り、2021年は2009年以来の300社超となったが、2022年は平年並みに落ち着いた。

○神奈川県から県外へ転出した企業社数

神奈川県から県外へ転出した企業は、1990年から2022年の33年間は6000社判明した。年別でみると、神奈川県から転出した企業が最も多かったのは2004年の239社。一方、最も少なかったのは1992年の112社だった。バブル崩壊後、転出数も増加傾向であったが、33年間で転入数を上回ることとはなく、2016年以降は200社未満となっている。

神奈川県は、1990 年～2022 年の 33 年間で、いずれの年も転入社数が転出社数を上回る「転入超過」の状態が続いた。「転入超過」が最も多かったのは1993 年の 229 社（転入 346 社、転出 117 社）で、転出社数に対しておよそ 3 倍の企業が転入した。また、2011 年以降の転入超過数は 100 社未満にとどまっていたが、2021 年は全国最多の 146 社と増加した。2022 年は落ち着いたものの、過去 10 年間の「転入超過」で神奈川県は全国トップとなっている。

年別推移

年	転入	転出	転入-転出 (社)
1990	187	114	73
1991	249	115	134
1992	293	112	181
1993	346	117	229
1994	373	191	182
1995	286	182	104
1996	292	141	151
1997	293	130	163
1998	323	153	170
1999	325	163	162
2000	268	204	64
2001	321	211	110
2002	371	220	151
2003	335	220	115
2004	349	239	110
2005	326	211	115
2006	274	196	78
2007	246	172	74
2008	269	225	44
2009	319	178	141
2010	291	188	103
2011	250	190	60
2012	273	215	58
2013	272	190	82
2014	243	218	25
2015	233	202	31
2016	222	181	41
2017	265	191	74
2018	238	183	55
2019	236	188	48
2020	241	180	61
2021	327	181	146
2022	249	199	50
合計	9385	6000	3385

都道府県別 転出入状況 (過去 10 年)

都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出
北海道	156	251	▲ 95	石川県	78	76	2	岡山県	151	142	9
青森県	41	54	▲ 13	福井県	51	60	▲ 9	広島県	162	225	▲ 63
岩手県	68	64	4	山梨県	107	113	▲ 6	山口県	108	107	1
宮城県	227	184	43	長野県	184	109	75	徳島県	40	34	6
秋田県	44	43	1	岐阜県	239	197	42	香川県	67	101	▲ 34
山形県	41	57	▲ 16	静岡県	276	256	20	愛媛県	77	70	7
福島県	143	143	0	愛知県	595	649	▲ 54	高知県	34	26	8
茨城県	388	278	110	三重県	139	162	▲ 23	福岡県	536	473	63
栃木県	217	206	11	滋賀県	199	175	24	佐賀県	120	125	▲ 5
群馬県	229	202	27	京都府	422	419	3	長崎県	49	88	▲ 39
埼玉県	2121	1553	568	大阪府	1513	2101	▲ 588	熊本県	97	101	▲ 4
千葉県	1460	1138	322	兵庫県	949	765	184	大分県	60	83	▲ 23
東京都	5693	6939	▲ 1246	奈良県	261	185	76	宮崎県	70	64	6
神奈川県	2526	1913	613	和歌山県	69	71	▲ 2	鹿児島県	68	78	▲ 10
新潟県	99	104	▲ 5	鳥取県	33	45	▲ 12	沖縄県	127	73	54
富山県	55	68	▲ 13	島根県	37	56	▲ 19				

3. 転入元・転出先（都道府県別）動向 ともに「東京都」が大半を占める

○神奈川県へ転入した企業の移転元

2022 年は「東京都」（208 社）が最多で、以下「埼玉県」（8 社）、「千葉県」（7 社）と続いた。

○神奈川県から転出した企業の移転先

2022 年は「東京都」（141 社）が最多で、以下「千葉県」（13 社）、「埼玉県」（5 社）と続いた。

2021 年、2022 年の転入元と転出先の両方で「東京都」が最多となり、首都圏の「埼玉県」と「千葉県」も上位にランクインしている。また、「大阪府」「京都府」「愛知県」「福岡県」など地方の大都市圏を抱える道府県からの転入もみられる。

転入元・転出先都道府県（上位順）

神奈川県へ転入					神奈川県から転出				
		2021年	2022年	前年比			2021年	2022年	前年比
1	東京都	272	208	-64	1	東京都	132	141	+9
2	埼玉県	4	8	+4	2	千葉県	3	13	+10
3	千葉県	9	7	-2	3	埼玉県	10	5	-5
4	大阪府	5	4	-1	4	福岡県	1	4	+3
4	京都府	0	4	+4	4	長野県	1	4	+3
4	愛知県	3	4	+1	4	群馬県	1	4	+3
7	福岡県	4	2	-2	7	沖縄県	1	3	+2
7	静岡県	1	2	+1	7	富山県	0	3	+3
9	岡山県	1	1	±0	9	愛知県	0	2	+2
9	島根県	1	1	±0	9	静岡県	6	2	-4

[注] それぞれ単位は社

4. 業種別

転入・転出ともに「サービス業」が 4 割弱を占めトップ

○県外から神奈川県へ転入した企業

2022 年は「サービス業」が 95 社（構成比 38.2%）で最も多く、「卸売業」が 54 社（同 21.7%）、「建設業」が 26 社（同 10.4%）で続いた。過去 2 年間でも、「サービス業」が 237 社で最多。

○神奈川県から県外へ転出した企業

2022 年は「サービス業」が 73 社（構成比 36.7%）で最も多く、「建設業」が 31 社（同 15.6%）、「製造業」が 26 社（同 13.1%）と続いた。過去 2 年間でも、「サービス業」が 143 社で最多。

単年、過去 2 年ともに、転入と転出の両方で「サービス業」が最多となった。なお、2021 年は「その他」を除く 7 業種のすべてが転入超過となったが、2022 年は「卸売業」の転入超過数が最多となった一方、「建設業」「製造業」「不動産業」の 3 業種が転出超過となった。

業種別 推移

神奈川県へ転入					神奈川県から転出				
		2021年	2022年	前年比			2021年	2022年	前年比
1	サービス業	142	95	-47	1	サービス業	70	73	+3
2	卸売業	57	54	-3	2	建設業	29	31	+2
3	建設業	37	26	-11	3	製造業	20	26	+6
4	製造業	26	24	-2	4	卸売業	32	22	-10
5	小売業	27	19	-8	5	不動産業	9	18	+9
6	不動産業	19	17	-2	6	小売業	9	15	+6
7	運輸・通信業	14	9	-5	7	その他	6	8	+2
8	その他	5	5	±0	8	運輸・通信業	6	6	±0

[注] それぞれ単位は社

5. 年商規模別

転入・転出ともに「1 億円未満」が 4 割超を占めトップ

○県外から神奈川県へ転入した企業

2022年は「1億円未満」の企業が108社（構成比43.4%）で最多となった。過去2年間でも、「1億円未満」の企業が289社で最も多く、「1-10億円未満」の企業が208社で続いた。

○神奈川県から県外へ転出した企業

2022年は「1億円未満」の企業が88社（構成比44.2%）で最多となった。過去2年間でも、「1億円未満」の企業が175社で最も多く、「1-10億円未満」の企業が148社で続いた。

単年、過去2年ともに、転入・転出の両方で「1億円未満」がトップとなったが、「100億円以上」の転入も目立つ。また、単年、過去2年ともに、すべての規模で転入が転出を上回った。

売上高規模別 推移

神奈川県へ転入					神奈川県から転出				
		2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比	
1	1億円未満	181	108	-73	1	1億円未満	87	88	+1
2	1-10億円未満	109	99	-10	2	1-10億円未満	69	79	+10
3	10-100億円未満	27	32	+5	3	10-100億円未満	18	31	+13
4	100億円以上	10	9	-1	4	100億円以上	7	1	-6

[注] それぞれ単位は社、売上高「未詳」は除く

6. まとめ

神奈川県は人口約921万人を擁する一大消費地で商圈としての魅力もあるほか、早くから横浜市を中心とした政令指定都市が企業誘致活動を推進してきたこともあり、長年企業の転入超過の状態が続き、転入超過数は33年間で3300社を超えている。取引先との関係性維持・構築、人材採用の強化、交通の利便性など、移転先に神奈川県を選択するメリットは大きいものと思われる。

コロナ禍で前向き・後ろ向きを問わず事業・オフィスの在り方を問われ、本社機能を移転・分散する動きが進んだ。コロナ禍に対応したビジネス環境が定着しつつあるなか、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転に加え、今後は生活環境など「働く“ヒト”」のエンゲージメント向上、製品品質の向上といった「ストーリー性」など、移転先候補としてこれまでと異なる判断材料も加わってきており、今後も神奈川県の転入超過傾向が続くのか注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp